
1. 学歴

- 1997年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業
2001年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了
2006年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士(経済学)

2. 職歴・研究歴

- 1997年 4月 株式会社日本総合研究所調査部研究員
2001年 4月 日本学術振興会特別研究員(DC1)
2003年 7月 財務省財務総合政策研究所研究官
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科 / 国際・公共政策大学院専任講師
2008年 9月 アルバート大学経済学部客員研究員(- 2009年3月)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, 公共経済学

(b) 大学院

経済統計分析, 公共支出論, 公共経済学, コンサルティングプロジェクト指導 2, 日本の財政政策

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策大学院の経済統計分析では, 受講者本人が基礎的な計量分析を行うことができ, またある程度高度な実証分析を適切に解釈できるようになることを目的としています。そのために, 数学的厳密さを損なわない範囲で直観的な理解に訴えたいと考えています。公共支出論・公共経済学については, 現下の政策課題の考察に必須の基礎的概念・論理構成の習得を目指します。経済学は陰鬱でも冷たくもないと思ってもらえるように心がけます。

4. 主な研究テーマ

- (1) 最適課税論(経済厚生損失の計測)
- (2) 社会保障論(OLGモデルの数値解析, 医療経済学)
- (3) 地方財政・政府間関係

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

「公共経済学」(林正義・小川光と共著)有斐閣, 2010年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47, 1-19頁, 2003年。(赤井伸郎・林正義と共著)
- * 「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所) 172, 2004年。(林正義と共著)
- * 「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」『日本経済研究』51, 33-58頁, 2005年。(土居丈朗と共著)
- * 「地方債の元利補給の実証分析」日本財政学会叢書『財政研究』1, 311-328頁, 2005年。(土居丈朗と共著)
- * 「公共支出は労働供給に影響するか」『経済政策ジャーナル』7(1), 19-32頁, 2010年。(林正義と共著)
- * 「最適線形所得税の推計: MCFからの接近」日本財政学会叢書『財政研究』6, 149-169頁, 2010年。
- * "Economic Studies of Taxation in Japan: The Case of Personal Income Taxes," *Journal of Asian Economics*, 16(6), 956-972, 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- * "When do people visit a doctor?" *Health Care Management Science*, 9(1), 5-18, 2006. (with Yasushi Ohkusa)
- * "Unemployment risk and buffer-stock saving: An empirical investigation in Japan," *Japan and the World Economy*, 20, 303-325, 2008. (with Eiko Tobita)
- * "Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks." *Economics of Governance*, forthcoming. (with Kimiko Terai)
- 「自己負担率と受診行動」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003年。(大日康史と共著)
- 「補論: 計量経済学的手法について」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003年。
- 「財政赤字と将来負担—部門別社会資本を考慮した長期推計」井堀利宏編『経済社会総合研究叢書1, 日本の財政赤字』岩波書店, 2004年。(川出真清・加藤竜太と共著)
- 「組合員の政治意識と投票行動—第19回参議院選挙を通じて—」中村圭介・連合総合生活開発研究所編『再生か衰退か: 労働組合活性化への道』勁草書房, 2005年。(原ひろみと共著)
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』80, 117-156頁, 2006年。(井伊雅子と共著)
- "Public debt and economic growth in an aging Japan," In: Keimei Kaizuka and Ann O. Krueger ed., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*, Chapter 3, 2006. (with Toshihiro Ihori, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade)
- 「公共投資の実施と政府間関係」『フィナンシャル・レビュー』89, 93-117頁, 2008年。
- 「財政規律とコミットメント」『会計検査研究』42, 29-47頁, 2010年。
- 「税負担と労働供給」『日本労働研究雑誌』605, 4-17頁, 2010年。

(c) 翻訳

Boadway, Robin 「費用便益分析の原理」『フィナンシャル・レビュー』77, 2005年。

Choe, Byeongho 「韓国財産税改革の政治経済学」日本財政学会叢書『財政研究』3, 76-90頁, 2007年。

(d) その他

「中央と地方の財政役割分担の経緯と現状—全国総合開発計画のケース—」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書, 2006年。

「日本の農業金融の現状と変遷」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2007年。

「日本における医療保険制度の経験」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2008年。

「書評:土居丈朗著『地方債改革の経済学』」『三田学会雑誌』101(1), 2008年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"A microeconomic analysis of labor supply effects of government spending: The case of prime-age males in Japan," IIPF, 2006年8月。

"Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks," 2008年度日本経済学会春季大会(東北大学), IIPF, 2008年8月。(with Kimiko Terai)

* 「再分配政策と地方財政」, 2010年度日本地方財政学会, 全体セッション, 2010年6月。

(c) 国際研究プロジェクト

「社会保障制度・所得移転政策及び環境政策に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2007年度。

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

専修大学(公共経済学), 武蔵野大学(公共経済学)

(b) 所属学会および学術活動

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済学会